

「スキー場開発に対する地域の対応と変化に関する社会学的実証研究」

——山形県東田川郡櫛引町梳代スキー場の事例——

加納 弘 二

A Sociological Study on the Change of "Buraku" (Region) with the Ski-Area Development

——A case of Taranokidai ski-area in Kusibiki town, Yamagata Pref.——

Koji KANO

The aim of this study is to clarify the factors of movement to develop the ski-area in a region and to know the effect of it precisely. To accomplish the aim, it is very important to see the development from the view of regional life.

In 1970s, the agricultural policy was changed, then dwellers of Taranokidai area began to think of their life. In 1979, they made a small ski-area, and sat up a ski lift in 1984. At the same time, they organized the management cooperation of ski-area. The cooperation employed young men as lift operators in Taranokidai-region.

There are two types of businesses in Taranokidai ski area. One is entrusted business by Kusibiki town. The other is independent business of Taranokidai. The contents of entrusted business is to operate and manage the ski lift. To manage a restaurant and parking areas are independent business.

One of the factors of the ski area development in this area is the change of regional life caused by the agricultural policy. Most obvious effect is that the young men can live in the region through a year.

Key words: Region, Development, Life, Ski-area

1. はじめに

本研究^{*)}は雪国の山村でスキー場を村落ぐるみで開発した村落に関するモノグラフである。主たるねらいは如何なる要因がスキー場開発に関与し、またスキー場ができた結果村落にどのような影響を与えているかを明らかにするところにある。

これまでのわが国の体育・スポーツ社会学の研究領域においては、スポーツと人間あるいは社会との3者の関わりについて分析、考察がなされてきている。スポーツと人間との関わりについては、

スポーツ行動¹⁾⁹⁾¹⁷⁾²²⁾²³⁾、スポーツ価値意識²⁸⁾などが中心的なテーマである。スポーツと社会に関してはスポーツ集団、スポーツ組織、スポーツ施設⁸⁾、社会体育⁷⁾、スポーツと政治、商業主義¹⁴⁾¹⁵⁾、アマチュアリズム、社会化等が主題であった。これらの研究を通覧すると、前者は、スポーツの行為主体からのアプローチが強調され、後者では、制度として組織された社会を中心にして論じられてきた。いうなれば、これまでの我々の研究分野では、人間とスポーツの関わり及びスポーツと社会の関わりを余りにも限定的に捉え過ぎていると

いえる。しかし少数ではあるが、人々の生活の場にまで踏み込んでスポーツを捉えようとしている研究も散見されるようになった¹¹⁾¹²⁾。

翻って、今日のわが国の地域開発の趨勢を見てみると、スポーツ施設を主軸とした地域における大規模開発計画を官民をあげて策定するに至っている。これは今年（昭和62年）成立した「総合保養地整備法案」（通称「リゾート法」）とも関連をもち、第三セクター方式による長期滞在型のリゾート地を目指すものとなっている。さらに、こうした計画のなかに大企業が単独で大規模開発を行う場合と、「リゾート法」を活用できない自治体が独自に開発を行う場合があり、両者を含めると相当な数にのぼる。これらの開発の内容は、山間部においてはスキー場あるいはゴルフ場が主流で、臨海部においてはマリンスポーツのための施設である。またこうしたスポーツ中心のリゾート開発が「内需拡大」の内外からの要請によって促進されていることも銘記する必要があるだろう。

さてこうした日本社会の急激な変動に伴うスポーツを巡る状況を踏まえるならば、我々の体育・スポーツ社会学の領域における研究も、こうした現実に展開する「開発行為」及び地域住民の生活の場にまで視野を広げざるを得ないであろう。

今日「地域の時代」と言われて久しいが、「地域」とは安原⁹⁾の指摘するように、「地域の経済が国民経済のなかにあり、国民経済が国際経済のなかにあるごとく、地域社会生活も国民生活のなかにあり、地方自治体は国家権力との関連のなかに存在している。」さらに、地域の自立とは国民社会の再形成という広い問題と連繫するものである⁹⁾、社会学の研究ではけっして見逃してはならないものであろう。また農村地域の非農村的地域の地域化が広汎に進みつつあるが、全国の農業集落を農家別にみると、農家率80%以上の集落が全体の35%をしめ、農家率50%以上を見ると、農業集落総数の67.4%を占めている⁹⁾。これは全国総世帯のうち約6割近くが農業集落の中に未だ存在していることを示し、農地問題、農業問題は、国民社会レベルの地域生活編成上で依然として重要性を有し、農村地域研究の重要性が今なお失われていないことが分かるだろう。

農村地域の生活が都市の様式を受け入れて多様に変化してきているのは事実であるが²⁾、地域の

自立が、地域間関係と地域における社会関係の新たな形成によらなければならない、都市と農村の交流の問題は地域自立や地域の復権にとっての重要な問題である。同時に地域づくりには地域の風土的個性を背景に、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性が追求されなければならない。都市は、人口、資本、社会的機能が集中している空間と考えられるが、農山漁村との関連を欠いては成り立たないことはことさら説明を要しない。

本研究は、レジャー活動それ自体の行動論的研究ではなく、レジャー空間を供給する地域社会が如何なる状況にあるかを明らかにすることによりレジャー研究さらにはスポーツの社会学的研究に新たな領域をひらいていくことを目指している。すなわち、アウトドアライフを中心とした、今日のレジャー・スポーツ活動の研究を目指すためには、従来の我々の領域におけるスポーツ主体の行為分析にとどまらず、そうした行為・行動が展開する「場」への志向を我々研究者が持たざるを得ないのである。本研究は、そうした方向性を今後開いていくための試論として、いうなれば問題発見型の調査研究として位置付けられる。

2. 研究の方法・内容

本研究の対象地は山形県東田川郡櫛引町にある櫛代村落である。スキー場開発の形態は多様であるが、この村落におけるスキー場は村落住民自ら発案し、運営している。そこで本調査研究に際しては、特に村落住民の自発的活動としてスキー場が開発されたことに注目している。今日、大資本の投入により全国各地でスキー場が開発されている状況のなかで、この村落の事例は「自主的」な開発という点で研究対象として注目される。

本研究は問題発見型の調査研究¹³⁾であるため具体的な仮説は呈示しないが、調査にあたって、スキー場開発に際して組織されたスキー場運営組合と村落組織の関わりはどのようになっているか、スキー場運営組合関係者は村落での生活をどのように捉えているか、スキー場開発が地域生活にどのような変化をもたらしたかという問題を明らかにすることを意図している。

図1に想定される村落組織とスキー場組織の概観を示しておくが、本研究では村落に関する構造分析の視点からではなく、スキー場が造られる過程から村落における生活を捉えようとするもので

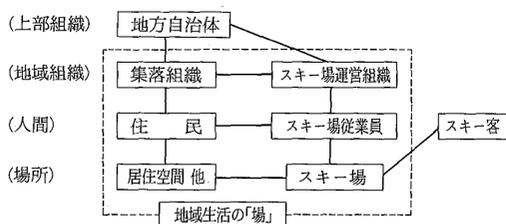


図1 スキー場と地域の関係

ある。

3. 櫛引町と 代の概況

(1) 櫛引町の概況

櫛引町は山形県の日本海側に面する庄内平野の南部に位置しており、羽越線鶴岡駅から町の中心部まで7キロメートルの距離にある。庄内と村山を結ぶ国道112号線に沿い、赤川を挟んだ旧黒川村、旧山添村および元鶴岡市三千刈地区よりなっている。西北部に放射状に広がり西部は鶴岡市、南部は朝日村と界し、東部は羽黒町に接している。

気象は海洋性の影響を受けて多雨多湿の傾向にあり、年平均気温は12.1度で日較差もすくない。降水量は年平均260mmであるが12月が最も多く402mmで、5、6月が最も少なく100mmである。降雪は11月（5cm）から始まり、1月には積雪量が160cmになる。根雪期間は平均100日であるが3月にはいると平野部は融雪期に入る。

面積は昭和29年12月、旧黒川村と旧山添村の2村が合併して81.49平方メートルになったが、その後近接地域と折衝調節があり、現在では81.51平方メートルになっている。土地利用別に面積を見ると現在では農地2,708ha（全体の32.2%）、宅地208ha（同3%）、森林3,241ha（同39.8%）、河川、道路、その他で1,974ha（同24.2%）になっている。

人口は総数で櫛引村発足当時は10,626人であり、鶴岡市の三千刈が昭和31年に編入され人口も224人増えて10,850人にまで増えたが、昭和35年以降人口の都市流出が進み減少傾向が続いていた。しかし、表1に示したように、昭和50年代に入り人口の減少は殆ど無くなり8,500人前後に留まっている。昭和61年現在では8,454人である。世帯数は昭和55年に1,790世帯でピークになり以降僅かに減少しているが、昭和61年現在は1,773戸である。1世帯当りの人口は全国的にみても高い方で

表1 櫛引町の人口と世帯の推移

年次	世帯数	人口（人）			一世帯平均
		総数	男	女	
昭和20年	1,566世帯	10,065	4,674	5,391	6.4人
25	1,619	10,499	5,102	5,397	6.5
30	1,700	10,851	5,193	5,658	6.4
35	1,742	10,505	4,984	5,520	6.0
40	1,781	9,805	4,633	5,172	5.5
45	1,786	9,069	4,306	4,763	5.1
50	1,761	8,545	4,101	4,444	4.9
55	1,790	8,690	4,204	4,486	4.9
59	1,765	8,792	4,250	4,542	5.0

資料 櫛引町要覧 昭和61年度

表2 櫛引町産業別就業者数

区分	昭和40年		昭和50年		昭和55年	
	人数	%	人数	%	人数	%
総数	4,989	100	4,362	100	4,793	100
第1次産業	3,672	73.6	2,410	52.1	1,913	39.9
第2次産業	512	10.3	1,112	24.1	1,527	31.9
第3次産業	805	16.1	1,101	23.8	1,353	28.2

資料 国勢調査1985

昭和50年代後半から5人になってる。産業別就業者数の推移は、表2に見られるように、第1次産業の就業者は昭和40年の構成比73.6%から昭和55年の39.9%と激減している。第2次産業人口比は昭和40年は10.3%、昭和55年は31.9%と急増していて、第3次産業も昭和40年の16.1%から昭和55年の28.2%と第2次産業ほどではないが増加している。

農家数は昭和30年には約1,247戸で、そのうち専業農家数は765戸であったが、表3にみられるように、昭和40年には総農家数1,328戸となり、うち専業農家数は235戸と激減した。これが昭和50年代には農家数が1,217戸とやや少なくなったのに対して専業農家は50戸前後に減っている。兼業農家の推移を見ると第1種よりも第2種（他の産業が主で農業が従）が昭和40年代から急増している。

同町の工業は昭和46年に制定された農村地域工業導入法に基づき、庄内工業団地、丸岡工業団地、櫛引東工業団地の3箇所に計11の企業が操業して

表3 櫛引町専業別農家数

年次	総農家数	専業農家数	兼業農家数		
			計	第1種兼業	第2種兼業
昭和40年	1,328	235(17.7)	1,093	816(61.4)	277(20.9)
45	1,318	98(7.4)	1,220	846(64.2)	374(28.4)
50	1,289	41(3.2)	1,248	649(50.3)	599(46.5)
55	1,217	57(4.7)	1,160	617(50.7)	543(44.6)
60	1,145	48(3.3)	1,097	478(41.7)	619(54.1)

資料 農業基本調査 農業センサス1985年

(注) () ないは総農家数に対するパーセント

表4 櫛引町内の工場と従業員の推移

年次	工場数	従業員数
昭和40年	16	122
45	23	220
50	41	714
55	42	969
59	27	1,194

資料 櫛引町町勢要覧1986

(注) 昭和59年は従業員4人以下の工場を換算していない。

いる。表4にみられるように、従業員数は各工業団地が出来る以前の昭和40年代前半においては100から200人であったが、工業団地ができて増加し昭和50年代後半から1,000人以上になった。しかし、その後は大きな変化はみられない。

東北の農村にとっては出稼ぎが大きな社会的問題になっていたが、この町も例外ではなく昭和40年代には1,000人を越す町民が、関東方面を中心に、出稼ぎにでていた。まちの出稼ぎ者数の一番のピークは昭和46年で1,127名であったが、その後徐々に減少し、今では300人以下にまで下がっている。

(2) 櫛代町の概況と沿革

櫛代村落は櫛引町の東部山間地域にあり、町の中心部までの距離は約6キロメートルである。同町は22の村落からなっているが、山間地域にあるのはこの櫛代と隣の宝谷村落だけである。標高は230mから280m程度であるため平野部に比較すると気温はやや低く、冬は積雪量が多く(2mから3m)、また春の雪解けも庄内平野部よりも1

週間から10日ぐらい遅い。

現在の櫛代は昭和46年に櫛代本村、月山、桃平の3地域が合併して出来たものである。櫛代本村は寛永元年(1624年)の検地帳¹⁹⁾に見られるように東北では古い歴史を持つ村落である。しかし月山と桃平は戦後の昭和21年に戦災者や海外引き揚げ者等により開拓された²⁰⁾地域である。月山はさらに小文地楯、山の外、天狗森の地区からなっている。

櫛代本村は上述のように歴史は古かったが、山間部にあるため明治37年に明治堰ができるまで水田は作られていなかった。明治堰ができて5町歩ほど開田ができ、さらに大正5年の天保堰開通により70町歩程に水田が広がった。それまでの生計は蓑作りと日雇いで立てていた。戦後になり炭を焼いて生活をする人々が多くなったが、今では殆ど見られない。昭和20年代後半から30年代前半までは「どぶろく」をつくり近郊の市町に行商にてかなりの現金収入があったともいわれる。

水田は昭和40年代の前半までかなり多く作られるようになったが、収穫は平野部に比べて10アール当り60キロから90キロほど少なく、雪解けが遅く降雪が早いので、農作業を集中してやらなければならない。さらに減反政策により転作が強いられた。そこで山地農業振興策の一環として昭和46年に葉タバコの第1団地、昭和52年に葉タバコの第2団地が作られた。現在では第1タバコ団地の11戸、第2団地に13戸の農家が作付けをしている。1戸当り1.0から1.5ヘクタールの面積で収入は10アール当りの素収益は平均30万円前後であるが、現在のところ施設・設備のための投資を取り戻すまでに至っていない、タバコ自身も減反の対象となっている。その他の作物としては高原野菜(キャ

ベツ、大根)と草などがあり、また林業関係者で杉の苗を育てている農家が3戸ほどある。

月山地区は小文地楯、天狗森、山の外の3地区からなっていた戦後開拓された集落である。小文地楯と天狗森は戦災者や満州開拓引き揚げ者で庄内出身者が入植し、山の外は梳代本村の次男、三男が入植した。小文地楯地域は入植当時14戸で、1戸当り5ヘクタールの土地(畑用地2.5ヘクタール、草地・山林2.5ヘクタール)を割り当てられた。開拓当時は農作物はほとんどできなかったが政府からの補助(当時10アール当り5千円)を貰って生計を立てていた。畑がうまくできるようになりだしたのは昭和30年代に入ってからであった。ここでも本村と同じように昭和20年代後半から30年代にかけて「どぶろく」を作って売っていた。昭和30年代からは酪農農家が多くなり草地の造成が行われた。しかし当時から現在まで酪農が続いているのは2戸で、乳牛から肉牛に変えるともとの酪農をやめてしまうものに分かれた。この地区の水田は昭和45年頃から作られ始めたが、本村と違って水路がないため各農家が雪解け水や雨水を蓄える貯水池を作って水を確保している。現在この地域の戸数は10戸である。

天狗森地域は昭和22年に庄内出身の満州開拓団引き揚げ者が12戸入植した。入植時に割り当てられた土地は耕作可能地2ヘクタールと山林2ヘクタールであった。開拓当時はほとんどの世帯が生活保護と医療保護を受けていたほど収入はなく、鶏卵、まき、炭などで細々と暮らしていた。昭和40年代にはいと出稼ぎが多くなり、食料事情も一変したことを契機に天狗森集落の移転問題が起こった。昭和46年の町の幹旋で町内の上山添地区に6戸、離農金で庄内各地に4戸、関東方面に2戸が分散していった。現在では上山添地区に移転した6戸は夏期に天狗森地区で農業をし、冬は上山添に戻るとい生活をしている。

山の外地域は梳代本村と小文地楯の間にあり10戸が戦後入植した。この地域の入植者は本村からでたこともあり生活面では他の入植地とかなり開きがあった。それでも離農するものは多く入植当時の10戸が現在では6戸になっている。

桃平地区は昭和21年に、満州開拓引き揚げ者が4戸、国営開拓緊急食料増産農地開発営団が21戸入植した地域である。入植時には、1戸当り土地を1.8ヘクタールづつ割当てられた。この地域は梳代集落の入り口にあり、集落の他の地域と比べて

表5 梳代集落の農家数

年次	総戸数	総農家数	専業	1兼	2兼
昭和45年	100	98(100)	8(8.1%)	54(55.1)	36(36.7)
50	86	81(100)	3(3.7%)	41(50.6)	37(45.7)
55	80	74(100)	7(9.4%)	44(59.5)	23(31.1)
60	77	71(100)	3(4.2%)	46(64.8)	22(31.0)

資料 農業センサス1970, 1975, 1980, 1985

(注) パーセントは各々の年次の総農家数を100%としたものである。

表6 たらのき代集落経営耕地面積規模別農家数

(単位：ヘクタール)

	0.3未満	0.3 0.5	0.5 1.0	1.0 2.0	2.0 3.0	3.0以上
本村	2	1	2	4	8	25
月山	—	—	3	6	1	6
桃平	1	1	6	4	1	—
集落合計	3	2	11	14	10	31

資料 農業センサス1985

交通の便はいいが、山間部への登り口でもあり土地は平地が少ない。

梳代の総戸数は昭和62年現在77戸で、本村は44戸、月山は16戸（入植当時36戸）、桃平は17戸（入植当時25戸）になっている。人口は現在380人余りである。農家の戸数は71戸で、表5に示したように、専業農家は3戸と少なく、第1種兼業は46戸、第2種兼業は22戸である。また、農地の経営耕作面積は表6にみられるように、3ヘクタール以上の農家が31戸、村落全体の割合からすると43.7パーセントとかなりの比率を示している。

専業兼業別農家を榎引町全体と比較してみると、専業農家数の割合はほぼ同じであるが、第1種兼業と第2種兼業農家の割合にかなり違いがある。梳代村落では昭和60年においては第1種兼業が64.8%、第2種兼業が30.1%と町全体の各々41.7%と54.1%と比べて第2種兼業の割合がかなり少ない。

この村落における出稼ぎは町全体と同じ傾向にあるが、昭和46年の最多時期では105人、現在でも40名から50名出稼ぎにでている。出稼ぎ戸数を1970年と1985年の農林業センサスで比較してみると、1970年は町全体で496戸であり、その中で梳代村落の出稼ぎ戸数は65戸であった。1985年はかなり出稼ぎが減少し、町全体では134戸になったが、梳代村落は32戸の農家が出稼ぎをしている。減少の比率は町全体が最も多いときの27%に減っているのに対して、梳代村落は49%にまでしか減っていない。この傾向は梳代村落の兼業のあり方とも関係がある。

4. 梳代におけるスキー場開発

(1) スキー場開発の経緯と概況

梳代村落にスキー場を作る計画ができ、具体的に公になったのは昭和54年2月であった。梳代村落役員 K.S 氏により、鶴岡市で行われた「山形県活力のある地域づくりシンポジウム」において「梳代集落の構想」が発表され、そのなかにスキー場開発が含まれていた。この構想を聞いていた、当時振興課の H.W 氏、町長の N.S 氏はスキー場開発の可能性を K.S 氏に打診した。氏は以前から梳代分校教諭 F.Y 氏にスキー場開発に関して相談しており可能性が充分あることを伝えた。

町長らはさっそく村落の視察にいき、開発計画を進めた。スキー場設置場所に付いては当時区長

をしていた S.N 氏と相談し、丁度 S.N 氏が家を立てるために山林を伐採した、村落のすぐ近くの所が選ばれた。

榎引町営梳代スキー場ができたのは昭和54年11月で、開発当時は長さ120メートルのロープ塔とスロープの面積は3万平方メートルとスキー場としての規模は最小のものであった。スキー場開設と同時に管理棟の建設をしてそこで食堂も営んでいた。

スキー場開発の費用はロープ塔と管理棟は農林水産省の補助事業である、農村集落振興緊急対策事業補助費（事業費は2,666万円）を受けて造られた。この事業は当時振興課の H.W 氏が県から対象地を捜すこと依頼されていた。事業対象になるものは、基盤整備、環境整備、施設整備（休養、娯楽）があった。榎引町ではスキー場を集落住民の娯楽・休養施設として申請し、開発が認められた。

スキー場の運営は町が村落に委託して行われ、村落では「地域振興会」を結成して運営にあたった。スキー場の管理業務はロープ棟が1基であったため従業員一人で行っていた。また村落の単独事業として食堂の経営も行っていた。食堂は土曜、日曜、祭日に限られており、集落の婦人会が当番制で仕事をしていた。また村落では管理棟においてレンタルスキーも備えている。この村落単独事業を始めるに当たって、資金を村落全戸から1,000円ずつ負担金として徴収し、55万円を農協より借入した。

町役場においてスキー場担当の部局は、開発初年の昭和54年は、当時の振興課であったが、翌昭和55年から社会教育課に変わった。

開発当初このスキー場は、町民の娯楽施設ということで町内の人だけに利用が許可されていた。しかし町外からの利用希望者が多く、町外への解放が求められた。当時社会教育課に所属していた M.M 氏は他町村からの利用者増加に備えてスキー場の拡張を計画した。

町では利用者の増加に対応するため昭和羽56年にはロープ塔の長さを200メートルにのびし、面積も2千平方メートル広げた。この時期から管理棟のほかに簡易施設（プレハブ）を冬期間だけ増設して食堂と売店を営業するようになった。昭和56年のロープ塔延長とグレンデ拡張は、町の単独事業（事業費は283万円）であった。

スキー場を拡張してからの事業収益は順調に延びていたため、村落と町役場の関係者は事業としてさらに拡大することを考えた。元栗子国際スキー場経営者であり、当時最上町町長の T.S 氏を呼んで梳代スキー場開発の可能性を調べてもらった。氏によるとスキー場事業として充分なりたつという意見であった。

上のような意見を取り上げて、昭和59年に長さ430メートルのペアリフト一基を増設しゲレンデも新しいコースを設けた。現在はこのペアリフトと以前からあったロープ塔の両方を使って営業している。リフト増設とゲレンデの拡張は自治省の補助事業である辺地債（事業費は7,200万円）を利用した。

町と村落のスキー場委託契約は変わらないが、集落においてはスキー場運営管理組合を組織し運営にあたった。この組合は梳代村落に居住するものが全戸加盟するものであった。組合員は昭和59年に、一戸に付き3,000円の組合費を払いスキー場における単独事業に利用する施設・設備の投資に対する備えとしている。もちろん70数戸であるので総額でも大きな資金にはならないので、農協から300万円借入して施設整備に当てた。また新たにリフト従業員を7名雇用了。食堂もスキー場が開かれている期間中営業し、従業員を5名雇っていた。従業員の報酬は、リフト係に対しては町の委託事業費から支払われ、食堂係に付いては村落の単独事業費から支払われている。従業員の採用に関しては梳代在住のものに限っており、採用試験は町役場で行う。採用任期は1シーズンで、毎年採用試験を受けなければならない。

昭和61年度現在では、リフト従業員10名、食堂従業員7を雇い、単独事業としても食堂、レンタルスキーに加えて駐車場管理も行っている。

スキー場の事業運営状況を見てみると、表7に示してあるように、開設当時は2年間それほど収益は多くなかったが、やはりロープ塔とゲレンデを拡大した昭和56年から利用者も増えて収益率も前年と比べて153.8パーセントも上がった。さらにリフトを設置した昭和60年には入場者数も10倍以上に増えて、事業収益の伸びは10倍以上の1122.9パーセントにまで上がったが、昭和61年度は暖冬のため降雪量が少なく、スキー場を開いた日数が少なかったため、前年度より16.3パーセント収益が落ちている。

(2) スキー場と地域組織

梳代村落の人々は昭和50年代に入ってから農業だけで生活を立てていくことに非常に不安を感じていた。そのような状況のなかで昭和52年に村落の役員や役場の職員が「梳代でどのように生きて行くか」を話し合うようになった。

昭和53年、榊引町が「農業村落振興総合整備モデル事業」の対象地区になると村落内で具体的な事業が計画された。前述のようにこの計画のなかにスキー場が含まれていた。

スキー場が造られ、その運営を委託事業として村落が行うことになったとき「梳代集落振興会」ができた。この振興会には集落役員、役場職員、さらには当時の分校の教諭(F.Y氏)などが加わった。この振興会の会長には現在スキー場運営管理組合長で榊引町の町議会議員である Y.A 氏になった。

「地域振興会」は発足当時、スキー場委員、地域開発委員、生産部門委員の3つの部会からなっていた。役員は集落の名から集落民全員が参加する総会において9名選ばれていた。

「地域振興会」は昭和59年リフト増設とともに

表7 スキー場委託料と事業収益の推移

年次	委託料	事業収益	伸び率
昭和54年	400(千円)	264(千円)	
55	400	273	3.4%
56	727	693	153.8%
57	1,033	835	20.4%
58	1,053	1,304	64.6%
59	1,094	1,574	20.7%
60	9,955	19,250	1122.9%
61	7,797	16,116	-16.3%

資料 梳代スキー場管理組合総会資料

(注) 伸び率は対前年比

「スキー場運営管理組合」になった。「スキー場運営管理組合」の役員は会長1名、副会長兼総務1名、代表幹事1名、幹事1名、庶務1名、労務1名、会計1名の計7名である。

梳代村落におけるスキー場運営組織の位置づけをつかむために「スキー場運営管理組合」役員、村落における社会構造のなかでの地位を明らかにする必要がある。以下は2人の役員に関しての面接調査をまとめたものである。

スキー場開発当時の「振興会」会長であり、現在も「スキー場運営管理組合」会長であるY.A氏（昭和13年生まれ）は、梳代村落出身で昭和38年から昭和42年まで、ある代議士の秘書を経験したことがあった。村落においてはいろいろな役員を任せられていた。（生産組合長22才から4年間、消防幹部20才から2年、農協理事25才から10年間、土地改良区理事25才から16年）役員の仕事をしているうちに、村落と平野部あるいは村落内の収入の格差が大きいことに疑問を持った。この格差を無くそうと開田を勧めたり、タバコ団地などを建設するのに力を注いだ。現在は榎引町観光協会を創りその会長も勤めてる。

Y.A氏の家系は、村落内にある15戸のA姓の老家であり、祖父は旧黒川村の時に村長をしたことがある。また祖父は梳代村落に水田を作るために欠かすことのできなかった明治堰を引いた功労者であった。

K.T氏（昭和10年生まれ）はスキー場運営組合の総務兼副会長をしている。住んでいる地域は小文地植で氏が小学校6年生のとき父親が入植してきた。父親は元は鶴岡出身であったが、入植するまでは北海道の釧路で昆布加工業をしていた。

入植当時は馬鈴薯、小豆、大豆、おかぼ等を作っていたが、開拓地として新しいものに取り組もうとする意志があり、酪農に目を向けた。昭和35年（22才の時）一冬福島県の酪農家に研修に行き、酪農の勉強をしてきた。現在では乳牛10頭を飼育している。氏は「梳代で生活して行くために酪農に命を賭ける。」と言い切るほどの意気込みを持って取り組んでいる。

畑は6ヘクタールほどあるが自家用野菜のほかは殆ど乳牛用の草地である。氏はこの村落で乳牛と肉牛を飼っている農家3軒で草地組合を形成して共同でトラクターを持っている。この草地組合は大型トラクター3台を所有していて牧草刈りや

刈った草を梱包している。また、鶴岡近郊の酪農農家に頼まれて牧草刈りの仕事もしている。

ほかの農作物は米とタバコであるが、水田は昭和46年に作って現在では70アールで、タバコは第二タバコ団地に入っていて110アール作付している。水田の水は貯水池を自ら創り、それに依っている。

出稼ぎは結婚してから2回ほど長野の方に行ったことがあるが、父親が出稼ぎに対して反対意見を持っていたので、その後は行かなかった。

現在、スキー場では役員としてスキー場の整備や駐車場の仕事を、特に忙しい土曜と日曜日に手伝っている。スキー場に対する考え方は、地域振興産業の一環として行われるものであり、榎引町全体のことも考えなくてはならないと思っている。「今は農業だけでは難しいので、『1.5次産業』として、農業プラスαのものになってくのではないか」という。

以上の2名のほかに、労務担当役員が集落区長、会計担当が副区長、庶務担当が森林組合長という様に、既存の村落運営の組織と関連している。

特に上にあげた2氏は、地域での生活を安定させるため、あるいは山村で生きていくすべを求めて、地域に根ざすことを原点としてスキー場「開発」へ取り組んでいる。

(3)スキー場と地域住民

現代の農業政策と地域政策の変化、例えば転作や農村地域への工場導入は、榎引町の他の地域には大きな影響を与えていて、農家の人は減反・転作を進めながら工場で働くようになってきているが、梳代村落では地理的不便さもあり、先細りする農業に依存していかなければならない状況であった。

梳代スキー場は山村の村落に造られた小さなスキー場であるが、村落の人々にとっては村落振興の大きな事業である。この村落の人々は、村落に根ざして生活することを望み、またそうするためにはどうしたら良いかを真剣に考えている。スキー場はその望みの綱とでも言うべき存在であろう。

村落の人々のスキー場へ期待する熱意は相当なものであった。昭和52年と53年には大型バスをチャーターして蔵王スキー場へ視察へいくというほどであった。53年には村落内の子供と父兄が中心なり、蔵王スキー場でP.T.A.の総会、子供会の

総会を開くことができた。また振興会の役員は庄内近郊の、羽黒山や松山さらに県内のスキー場へも視察に出かけていた。

村落における聞き取り調査で村落の人々が口を揃えたように言っていたことは、「スキー場ができるまでは出稼ぎが多かったが、17名の人々が働くようになり、出稼ぎを減らすことができた。」「村落のなかが明るくなり、スキー場ができる前には冬には殆ど来ない平野部の人がかかるようになった。」「若者の嫁対策になるのではないか」ということだった。確かに出稼ぎの数として減少しているが、スキー場の従業員として採用しているのは若い人だけであり、50才代の出稼ぎを減らすことができていないのが現実である。

ここで村落住民のなかで特にスキー場ができたことにより直接影響を受けたと思われるスキー場従業員に関する面接調査の2例を述べる。

M.S氏はスキー場開設当時から従業員として勤め、リフト係の最年長（昭和20年生まれ）で主任をしている。スキー場で働く以前は、出稼ぎをしていた。家は梳代本村にあり、戦前は地主であり、祖先は村落開拓の草分けであった。また、今はもう亡くなったが、祖父は天保堰を村落に引いてくるときの功労者の一人であった。

氏は高校時代山岳部に所属して山が好きで、昭和50年には、高校時代の山岳部の仲間とヒマラヤへ2週間ほど旅行をして来るほどであった。この様な経験と、丁度氏の子供が分校に通っていたということもあり村落の子供育成会で、子供達に自然教育の実践をしている。この活動の契機になったのは村落の子供達が、山村で生活をしていながら鳥や木の名前を知らないことであった。氏は子供達に山村で育ったことに対して誇りをもつことを期待して活動していた。

氏は、また今年（昭和62年）の4月から発足した櫛引町地域開発研究会という、町の若い人が集まって町の開発について考える会にも参加している。さらに、村落においては、若者の集落振興会の中心人物と期待され、他県へも地域振興事業の視察に行っている。

氏は、水田3町5反と畑1町9反を持つ農家であり、杉苗をつくっている林業家でもある。

H.S氏（昭和37年生まれ）氏はスキー場ができるから2年目の昭和61年度から従業員になった。採用される以前は、高校を卒業してから冬期間出

稼ぎに出ている。

氏は梳代本村に居住しており、家経は農業を基本としており、水田2町4反と畑が1町3反ほどあり、さらに第2タバコ団地でも1町2反ほど作付をしている。家の位置は村落のはずれ、スキー場のすぐ近くあるため冬期間になると駐車場・ロッジ用に水田を町へ貸している。

氏はスキー場で雇われるまでは冬期間出稼ぎに出ているが、しかし2年目に採用試験を受けて雇われるようになった。1年目も受けたが残念ながら不採用であった。ところが「経済的には出稼ぎにでた方が良かった。」というほど現在でも出稼ぎの報酬は高い。スキー場では日給で5,000円ほどであるが、出稼ぎでは日に1万円は下らないということだった。「それでもやはり地元で仕事があればそこで働けるのに越したことはない。」と述べていた。

また、氏は梳代村落の青年団である「美雪の会」の会長をしている。この会の団員は8名で全員が男子である。村落には若い人（18～30才）は30人ほどいるが、ほとんどが町内や鶴岡市の工場などに働きに出ていて、時間の都合がつかないという理由で「美雪の会」には入っていない。

この2氏で共通して言えることは営農規模が大きいことと、スキー場に勤める以前は出稼ぎに出ていることである。特に注目したいのは収入から言うとスキー場で働くよりも出稼ぎに出た方が2倍近い現金が入るのであるが、両氏とも冬季間村落で生活ができる方を選択していることである。このことから目先の経済性に捕らわれず、自らの村落に根を張って生きていこうという姿勢が伺われる。

まとめと今後の課題

スキー場開発を自主的に行ったこの梳代村落においては、生活基盤である農業情勢の変化が村落の生活に大きな影響を与えている。それは国内・外の状況の変化が末端である農山村の一つにあらわれていることであるが、具体的には、減反・転作である。この村落に関して言えば、稲作に不利な地形で明治堰を引くことによりようやく農業の基盤ができ、さらに生活安定のために始めたタバコ栽培であるが、双方とも減反・転作を強いられている。

このような農業を基盤とした村落生活の変化に

対応する手段の一つとしてスキー場が開発されたのであるが、村落の社会構造に焦点をあわせると、集落振興会役員（現在スキー場管理運営組合）は既存の村落運営の組織のなかから再構成されている。この役員は村落の評議会により決定されて、村落全体の総会で承認されるという決められ方である。すなわちスキー場を運営する組織形成に当たって、村落運営の中心にある部落会を基本として、新たな内容を盛り込んだ社会構造の創設が目指された。

村落住民に関しても、スキー場において村落の単独事業として食堂、レンタルスキーの営業を行う際に、昭和54年に各戸千円、昭和59年に各戸3千円の負担金を支払っている。村落内の直接的受益者としては一部のものに過ぎないが、村落全体の賛同を得て行われた。こうした「生活体制」は歴史的に蓄積された「生活組織」を基本において形成されたものである。さらに生活アプローチを進めることで、この村落における「生活体制」を解明していくことができるであろう。

さらにいうならば、スポーツ社会学が蓄積してきた成果である「スポーツ行動論」に加えて、生活の「場」アプローチによる実証研究を進めることによって、われわれの研究領域を充実させ、今日のリゾート（スポーツ中心）開発計画へも提言しうる力を蓄え得ると思う。本稿はこうした研究指針のスタートラインに立つためのものであり、地域における「自主的な」小開発の事例として取り上げたものである。

注

注1) 本研究は「昭和61年度筑波大学学内プロジェクト研究補助費 奨励研究(準研究員)」の補助によるものであり、昭和61年度日本体育学会発表資料と昭和61年度体育社会学専門分科会合宿研究会発表資料を書き直したものである。本研究の共同研究者は、「筑波大学地域文化・スポーツ研究会」の会員で、松村和則講師、大学院生梅沢佳子、前田和司と著者である。特に樺代村落内の面接調査は前田と著者が中心に行った。

注2) 調査の内容は、聞き取り調査と資料収集であり、聞き取り調査の対象は樺引町役場職員と樺代村落住民で特にスキー場と関わっている人が中心であった。町役場ではスキー場担当の部局の人（開発当時から現在まで3人）、村落において

は、スキー場運営組合役員5名、従業員3名、村落役員及び住民5名、元分校教諭であった。資料は、樺引町と樺代村落に関するものは町役場で、スキー場に関するものは町役場とスキー場運営組合の役員から入手した。

調査期間は昭和61年7月1日から4日、9月18日から22日、昭和62年3月6日から10日、6月30日から7月3日までであった

(追) 樺代集落の資料収集にあたり区長阿部竹七氏と樺引町役場前田勝氏に多大なる御迷惑をおかけしたことにし紙上でございますが、深く詫び申しあげます。

引用・参考文献

- 1) 荒井貞光 「現代のスポーツ行動に関するスポーツ社会学的分析と考察」—成人のスポーツ集団参加の分析から—広島大学総合科学部紀要II1982
- 2) 福武直 『日本の農村』P.P. 18-32 UP選書 1978.
- 3) 梅川智也 「スポーツ業界動向—スキー」P.P. 90-95レジャー産業214. 1985
- 4) 蓮見音彦・安原茂編 『地域生活の復権』有斐閣選書 1982. P227
- 5) 蓮見・安原 前掲書 P. 234
- 6) 蓮見・安原 前掲書 P. 244
- 7) 平松携 「コミュニティスポーツの振興に関して」—都市住民のスポーツ施設利用と満足度に関する研究—1981. 尾道短期大学研究紀要30
- 8) 広島大学社会体育調査研究会 「広島県のスポーツ振興とスポーツ施設・環境整備のあり方」 広島大学社会体育調査研究会 1982. 3.
- 9) 金崎良三 「スポーツ行動の規定要因に関する研究」—方法論的課題について— 体育社会学専門分科会合宿研究会 資料 1981. 3
- 10) 樺引町農業委員会 「樺引町農業抄史」P.P. 17-19 樺引町農業委員会 1985
- 11) 松村和則 「『地域』におけるスポーツ活動分析の一試論—宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎の事例を素材として—」 体育社会学研究7. P.P. 65-98. 1978
- 12) 長屋、鈴木、三好 「農民の生活とスポーツ」北海道大樹町坂地区酪農農民の事例—」 体育・スポーツ社会学研究 6 P.P. 171-193 道知書院 1987
- 13) Robinson. H "A Geography of Tourism" MACDONALD & EVANS 1979
- 14) 佐伯聰夫 「スポーツの商品化について—その概念の検討— 体育社会学専門分科会東京地区3月月例会 資料 1976. 3
- 15) 三本松正敏 「商業スポーツの現状と問題」『現代スポーツの社会学』PP 242~256 不昧堂出版 1984

- 16) 菅原禮編 「スポーツ社会学の基礎理論」P.P. 32-34. 不昧堂出版 1984
- 17) 多々納秀雄 「スポーツ行動分析の基礎視覚—スポーツ体系論の提唱—」九州大学体育学研究 第5巻 第3号 1975. 7
- 18) 玉村和彦 「レジャー産業成長の構造」文眞堂 1980.
- 19) 戸川安章 「櫛引町史」P. 284 櫛引町, 1978.
- 20) 上杉正幸 「大学生のスポーツ価値意識について (3)—個人意識の変容—」香川大学教育学部研究報告 第I部 第52号抜刷 1981. 3
- 21) 山田紘祥 「レジャーニュートレンド」日本能率協会1986
- 22) 山本清洋 「スポーツ行動モデル構築の方向と手段」岡山県立短期大学研究紀要 第22号抜刷 1978
- 23) 山本清洋 「スポーツ行動の概念構築のための基礎作業—スポーツ行動と社会行動—」岡山県立短期大学研究紀要 第18号 別刷 1974
- 24) 余暇開発センター 「日本人の生活意識調査」1987